

松江市におけるメディアに関する取り組み

(資料2)

担当課	項目	令和5年度の取組状況	令和6年度の取組
こども政策課	子どもの発達とメディア対策事業	子どもの発達とメディア対策事業として「島根の子どもとメディア研究会」に委託し、専門講師派遣による市内幼児教育施設での講演会・研修会を実施している。令和5年度は11月15日時点14回、今後11回の実施を予定している。新型コロナウイルス感染症の流行が以前より落ち着いてきたこともあり、園所からの申し込みも増え、研修回数を増やしてほしい要望もある。	来年度も引き続き、子どもの発達とメディア対策事業として「島根の子どもとメディア研究会」に委託し、専門講師派遣による市内幼児教育施設での講演会・研修会を実施していく。
	望ましいメディア接触や親子のふれあいに関する情報提供および啓発	・松江市内幼児教育施設の職員向けの研修（内容：子どもと読書）において、親子のふれあいに繋がる読み聞かせの大切さについての内容を盛り込む予定。 ・「島根の子どもとメディア研究会」に委託した研修内容について啓発するための配布物（おたより）を発行予定。	訪問指導や研修、（仮称）松江市幼児教育ビジョンの啓発活動の機会を通して、親子のふれあいの大切さ、メディアとの上手なつきあい方等の啓発を進める。
こども家庭支援課	乳幼児健診等を活用した現状把握及び啓発	○集団乳幼児健診（4か月児・1歳6か月児・3歳児）の間診票にて、「授乳時にスマホ等を使用しているか」「子どもが電子機器を使っているか」等、メディアへの接触状況等を尋ねている。 【参考】3歳児が電子機器を「使う」と回答した保護者の割合 《H28》33.9% 《R2》42.1% 《R4》44.8%	○現行を継続し、間診票記載のメディア接触状況をみながら相談時、状況に応じて個別に情報提供を行う。 ○健診従事者や保健師を対象にメディアに関する研修会を行う。 【参考】R4年度「スマホがあふれる乳幼時期の育児環境～大切なことはなかに～」(講師：島根の子どもとメディア研究会 伊藤紀子会長)
	ブックスタート事業	4か月児健診の際に、絵本の読み聞かせ体験と絵本の配布を行い、スマホではなく絵本に触れながら親子の時間を過ごすことを啓発している。配布チラシには、「スマホに子守をさせないで」（日本小児科医会）や「絵本読み聞かせが脳へ与える影響」の情報を掲載している。	本事業を継続し、絵本の読み聞かせによる親子のコミュニケーションを推進する。
	子育てに関する情報発信	○乳幼児期の保護者に向け、X（ツイッター）やチラシ、動画等を活用し子育てに関する様々な情報を発信している。 ○R5.3月～アプリ（母子モだんだん）を活用し妊娠・子育て情報を発信している。	アプリ等を活用しタイムリーな情報発信を継続していくとともに、活用できる情報を周知する。
学校教育課	小学校でのメディア学習	学校からの実施希望265時間に対し令和5年2月実施予定も含めて219時間実施する。（11月末までに197時間実施） 1年生(39),2年生(44),3年生(41),4年生(36),5年生(34),6年生(39)（合同含む）	次年度もメディア学習推進員を講師とするメディア学習を実施する。
	児童生徒の状況及び学校の取組状況の調査	○8月～10月にかけてメディアに関する情報交換シートによる調査(別紙)を行った。取りまとめた結果を各校に配布し課題等の共有を図る。今後メディアに関する取組状況調査により、児童生徒の状況、学校の取組状況を調査する。 ○R4年度から、児童・生徒のタブレットでの不適切キーワード（自死・部落差別）を検知した場合、学校への連絡と児童・生徒へのフォローアップ依頼をしている（R5.12.6時点R5年度対応110件）	○次年度も7月と1月の調査を行い、児童生徒の状況や学校の取組状況を調査し、各取組の参考としたいと考えている。 ○次年度も継続して検索キーワード検知・対応を実施する。
	松江市医師会・松江市学校保健合同研修会	11月1日（水）に川添丸山眼科 丸山耕一先生を講師に「子どもの目の健康について」を演題に松江市医師会と松江市学校保健会合同の研修会を開催した。	保健体育係と連携し、メディアと健康に関わる情報提供に取り組む。
事務局	メディア教育研修会・講演会	今度氏を講師として、教職員研修会、保護者向け講演会を行った。デジタルシティズンシップ教育についての理解を深めるうえで有効であった。教職員研修会参加者に学校内での研修内容の周知を依頼した。	タブレットの使用と並行してデジタルシティズンシップの考え方に基づいた情報モラル教育を進める必要があり、次年度も今度講師による研修・講演会を計画している。
	スマホサミット（仮称）	松江市内の中学校において、昨年行った取組（八雲・東出雲中学校）を踏襲し、3学期に行いたいと検討している。	令和6年だけでなく、継続的な取り組みになるよう、事務局で準備・計画を進めていく。